

業務実績

会員・出資金の内訳

区 分	2016年度末			2015年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団 体 会 員	2,246	4,848	97.70%	2,324	4,847	97.46%
民間労働組合	843	1,902	38.33%	868	1,902	38.24%
民間以外の労働組合 及び公務員の団体	369	2,555	51.49%	370	2,559	51.45%
生活協同組合	15	76	1.53%	15	76	1.52%
その他の団体	1,019	314	6.32%	1,071	309	6.21%
個 人 会 員	4,779	114	2.29%	6,142	125	2.51%
合 計	7,025	4,962	100.00%	8,466	4,973	100.00%

主要な業務の状況を示す指標

項 目	2016年度	2015年度
業 務 粗 利 益	9,160	9,556
業 務 粗 利 益 率	1.08%	1.15%
資 金 運 用 収 支	10,096	10,002
役 務 取 引 等 収 支	△ 1,065	△ 1,019
そ の 他 業 務 収 支	129	573
資 金 運 用 勘 定 平 均 残 高	840,510	825,493
資 金 運 用 収 益 (受 取 利 息)	10,427	10,370
資 金 運 用 収 益 増 減 (△) 額	57	2,720
資 金 運 用 利 回 り	1.24%	1.25%
資 金 調 達 勘 定 平 均 残 高	785,659	772,435
資 金 調 達 費 用 (支 払 利 息)	331	367
資 金 調 達 費 用 増 減 (△) 額	△ 35	△ 4
資 金 調 達 利 回 り	0.04%	0.04%
資 金 調 達 原 価 率	0.93%	0.97%
資 金 利 ざ や	0.31%	0.28%
総 資 産 経 常 利 益 率	0.24%	0.28%
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.17%	0.20%

(注) 1. 「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買益を示す「その他業務利益」の合計です。

- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
- 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率
- 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益 (又は当期純利益)}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別内訳 (平均残高)

(単位: 百万円)

項 目	2016年度	2015年度
手 形 貸 付	3,125	2,739
証 書 貸 付	367,209	368,786
当 座 貸 越	8,369	8,035
割 引 手 形	-	-
合 計	378,704	379,561

■貸出金の固定金利・変動金利別内訳残高

(単位: 百万円)

項 目	2016年度末	2015年度末
固 定 金 利 貸 出 金	62,155	55,616
変 動 金 利 貸 出 金	316,159	324,539
合 計	378,315	380,156

(注) 手形貸付、当座貸越は「固定金利貸出金」、固定金利選択型住宅ローンは「変動金利貸出金」としております。

■貸出金担保種類別内訳残高

(単位: 百万円)

項 目	2016年度末	2015年度末
当 金 庫 預 金 積 金	10,981	11,082
有 価 証 券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	301,989	311,239
そ の 他	23	29
小 計	312,995	322,351
保 証	65,252	57,778
信 用	67	26
合 計	378,315	380,156

■債務保証見返勘定の担保種類別内訳残高

(単位: 百万円)

項 目	2016年度末	2015年度末
当 金 庫 預 金 積 金	-	-
有 価 証 券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	-	-
そ の 他	-	-
小 計	-	-
保 証	-	-
信 用	7	7
合 計	7	7

■預貸率

(単位: %)

項 目	2016年度	2015年度
預 貸 率 (期 末 値)	48.37	49.70
預 貸 率 (期 中 平 均 値)	48.20	49.14

■貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

項 目	2016年度末		2015年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
貸金手当対策資金	-	-	-	-
生 活 資 金	53,826	14.22	48,169	12.67
カードローン	8,000	2.11	7,256	1.90
教育ローン	13,088	3.45	12,463	3.27
そ の 他	32,737	8.65	28,449	7.48
福利共済資金	31	0.00	32	0.00
運営資金	31	0.00	32	0.00
設備資金	8	0.00	10	0.00
生協資金	-	-	-	-
運営資金	-	-	-	-
設備資金	-	-	-	-
住宅資金	324,449	85.76	331,943	87.31
一般住宅資金	324,449	85.76	331,943	87.31
住宅事業資金	-	-	-	-
合 計	378,315	100.00	380,156	100.00

■貸出金貸出先別・業種別内訳残高

(単位：百万円、%)

項 目	2016年度末		2015年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
会 員 等	375,875	99.35	376,995	99.16
民間労働組合	107,145	28.32	110,924	29.17
民間以外の労働組合及び公務員の団体	69,077	18.25	73,799	19.41
消費生活協同組合及び連合会	3,493	0.92	10	0.00
その他の団体	196,127	51.84	192,224	50.56
《間接構成員》	《375,837》	《99.34》	《376,951》	《99.15》
個人会員	30	0.00	36	0.00
会 員 外	2,440	0.64	3,161	0.83
預金積金担保貸出	1,183	0.31	1,500	0.39
そ の 他	1,256	0.33	1,660	0.43
製 造 業	-	-	-	-
農 業、林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
業 種	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
医療、福祉	7	0.00	9	0.00
サービス業	24	0.00	20	0.00
国・地方公共団体	-	-	6	0.00
個 人	1,224	0.32	1,625	0.42
そ の 他	-	-	-	-
合 計	378,315	100.00	380,156	100.00

不良債権の状況

■リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2015年度末
リスク管理債権合計(A)	1,880	2,061
破綻先債権	226	245
延滞債権	1,530	1,630
3カ月以上延滞債権	122	186
貸出条件緩和債権	-	-
保 全 額 (B)	1,879	2,063
担保・保証等による回収見込額	1,804	1,977
貸倒引当金	75	86
保 全 率 (B) / (A)	99.94%	100.00%
貸 出 金 残 高 (C)	378,315	380,156
リスク管理債権比率 (A) / (C)	0.49%	0.54%

(注) 保全率は100%を上限として表示しています。

貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は0.49%です。

2016年度末のリスク管理債権合計は18億80百万円で、貸出金残高3,783億156百万円に占める割合(リスク管理債権比率)は0.49%となっています。

リスク管理債権の内訳は、「破綻先債権」が2億26百万円、「延滞債権」が15億30百万円、「3カ月以上延滞債権」が1億22百万円となっています。なお、「貸出条件緩和債権」については、該当がありませんでした。

リスク管理債権合計18億80百万円に対して、担保・保証等による回収見込額が18億4百万円となっています。また、「貸倒引当金」を75百万円引き当てています。その結果、保全額は18億79百万円となり、リスク管理債権合計の99.94%をカバーしています。

「リスク管理債権」とは

何らかの理由により、返済されない等の貸出金のことで、現在、決算時に各金融機関が公表しているリスク管理債権には、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」があります。

「破綻先債権」とは

借り手の倒産(個人の場合は自己破産も)などにより、ろうきんにとって、返済を受けることが困難になる可能性が高い貸出金のことです。

「延滞債権」とは

今後上記の「破綻先債権」となる可能性が大きい貸出金、あるいは法的・形式的な破綻の事実が発生していないものの、実質的には自己破産の状態に陥っている借り手の貸出金のことです。ろうきんにとっては、収入を生まない貸出金であり、「将来において償却すべき貸出金に変わる可能性の高い債権」ということとなります。

「3カ月以上延滞債権」とは

借り手に収入が入って来なくなる(会社の業績不振等)などの理由で、ろうきんが元金または利息の支払いを3カ月以上受けていない貸出金のことです。正常に返済される貸出金以上に、相当の注意をもって管理することが求められる貸出金です。

「貸出条件緩和債権」とは

借り手の経営再建または支援を図り、貸出金の回収を促進することなどを目的として、貸出金利の減免や利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など、借り手に有利となる取決めを行っている貸出金のことです。(ただし、借り手に有利な条件であっても、再建・支援目的でなければ、「貸出条件緩和債権」には該当しません。)貸出したお金は回収されることを前提としている点で、「破綻先債権」と異なります。

「担保・保証等による回収見込額」とは

リスク管理債権のうち、預金、有価証券および不動産等の確実な担保ならびに保証機関等の確実な保証先による保証により回収が可能と見込まれる金額です。

「貸倒引当金」とは

将来、債権が回収できなくなる可能性に備えて計上する引当金のことで、「個別貸倒引当金」と「一般貸倒引当金」があります。貸借対照表上の資産の部に予め控除項目として表示(△)します。

「個別貸倒引当金」とは、「破綻先債権」と「延滞債権」について、借り手の資産状況や支払い能力からみて債権の相当部分が回収できないと見込まれることが明らかになった場合、債権額の一部または全部に相当する金額を計上する貸倒引当金のことです。

「一般貸倒引当金」とは、「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」について、過去の貸倒実績から求めた予想損失率に基づいて算定した金額を計上する貸倒引当金のことです。

なお、引当基準については、貸借対照表の注記事項をご覧ください。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条の規定に基づく「資産の査定公表」

金融再生法に基づく資産査定等の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2015年度末
金融再生法上の不良債権(A)	1,880	2,061
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	623	692
危険債権	1,134	1,182
要管理債権	122	186
保 全 額 (B)	1,879	2,063
担保・保証等による回収見込額	1,804	1,977
貸 倒 引 当 金	75	86
保 全 率 (B) / (A)	99.94%	100.00%
正 常 債 権 (C)	376,853	378,527
合 計 (D) = (A) + (C)	378,734	380,589
金融再生法上の不良債権比率(A) / (D)	0.49%	0.54%

(注) 1. 金額は決算後(償却後)の計数です。

2. 保全率は100%を上限として表示しています。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは

総与信額(貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目)のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由によって経営破綻に陥っている借り手に対する債権およびこれに準ずる債権のことです。

「危険債権」とは

総与信額(貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目)のうち、借り手が経営破綻の状態には至っていないものの、財務状態・経営成績が悪化して契約に従った債権の元本の回収と利息の受取りができない可能性が高い債権のことです。

「要管理債権」とは

貸出金のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除いた「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額のことです。

「正常債権」とは

総与信額(貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目)のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」を除いたもので、借り手の財務状態および経営成績に特に問題がない債権のことです。

「担保・保証等による回収見込額」とは

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」のうち、預金、有価証券および不動産等の確実な担保ならびに保証機関等確実な保証先による保証により回収が可能と見込まれる金額のことです。

「貸倒引当金」とは

将来、債権が回収できなくなる可能性に備えて計上する引当金のことで、「個別貸倒引当金」と「一般貸倒引当金」があります。貸借対照表上の資産の部に予め控除項目として表示(△)します。

「個別貸倒引当金」とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」について、借り手の資産状況や支払い能力からみて債権の相当部分が回収できないと見込まれることが明らかになった場合、債権額の一部または全部に相当する金額を計上する貸倒引当金のことです。

「一般貸倒引当金」とは、「要管理債権」について、過去の貸倒実績から求めた予想損失率に基づいて算定した金額を計上する貸倒引当金のことです。なお、引当基準については、貸借対照表の注記事項をご覧ください。

預金に関する指標

■預金種類別内訳（平均残高）

(単位：百万円)

項 目	2016年度	2015年度
流動性預金	263,000	254,136
定期性預金	511,847	508,911
譲渡性預金	10,725	9,328
その他の預金	12	14
合 計	785,585	772,391

■定期預金の固定金利・変動金利別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2015年度末
固定金利定期預金	509,580	506,671
変動金利定期預金	277	278
そ の 他	-	-
合 計	509,858	506,949

■財形貯蓄残高

(単位：百万円、%)

項 目	2016年度末		2015年度末	
	残 高	預金に占める割合	残 高	預金に占める割合
一 般 財 形	106,548	13.62	106,226	13.88
財 形 年 金	52,477	6.70	54,015	7.06
財 形 住 宅	8,531	1.09	9,010	1.17
合 計	167,558	21.42	169,252	22.12

(注) 「預金に占める割合」の分母となる預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券に関する指標

■有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位：百万円)

項 目	期間の定めなし	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計	
							2016年度末
国 債	2016年度末	-	3,884	17,883	3,200	6,995	31,964
	2015年度末	-	3,740	16,961	8,005	7,198	35,905
地 方 債	2016年度末	-	-	-	-	-	-
	2015年度末	-	-	-	-	-	-
短期社債	2016年度末	-	-	-	-	-	-
	2015年度末	-	-	-	-	-	-
社 債	2016年度末	-	-	-	-	1,698	1,698
	2015年度末	-	-	-	-	538	538
貸付信託	2016年度末	-	-	-	-	-	-
	2015年度末	-	-	-	-	-	-
投資信託	2016年度末	5,080	-	244	3,271	-	8,596
	2015年度末	103	-	88	297	-	489
株 式	2016年度末	6	-	-	-	-	6
	2015年度末	6	-	-	-	-	6
外国証券	2016年度末	-	-	-	-	-	-
	2015年度末	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2016年度末	-	-	-	-	-	-
	2015年度末	-	-	-	-	-	-
合 計	2016年度末	5,086	3,884	18,128	6,471	8,693	42,265
	2015年度末	109	3,740	17,050	8,303	7,736	36,939

■有価証券の種類別内訳（平均残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2016年度		2015年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	33,775	86.56	32,625	99.64
地 方 債	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	1,152	2.95	48	0.14
貸 付 信 託	-	-	-	-
投 資 信 託	4,084	10.46	61	0.18
株 式	6	0.01	6	0.01
外 国 証 券	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
合 計	39,018	100.00	32,742	100.00

(注) 社債には事業債が含まれます。

■商品有価証券の種類別内訳（平均残高）

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客様に商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っておりません。

■預証率

(単位：%)

項 目	2016年度	2015年度
預証率(期末値)	5.40	4.82
預証率(期中平均値)	4.96	4.23

有価証券の時価情報

ろうきんでは、預金としてお預かりした資金を主として住宅ローンや教育ローンなどに振り向け、勤労者の借入ニーズに応じていますが、その一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため、保有する金融商品は時価会計に基づく決算を実施しています。金融商品会計に基づく情報については、貸借対照表の注記事項をご覧ください。

なお、時価会計を踏まえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2016年度末現在の状況であり、今後変動していきます。確定(実現)した損益でないことをご理解ください。

■ 売買目的有価証券

売買目的有価証券は保有しておりません。

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

項 目	2016年度末			2015年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,964	25,922	957	28,707	30,109	1,402
	小計	24,964	25,922	957	28,707	30,109	1,402
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合 計		24,964	25,922	957	28,707	30,109	1,402

- (注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は保有しておりません。

■ その他有価証券

(単位：百万円)

項 目	2016年度末			2015年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	7,629	7,197	431	7,736	7,098	638
	国債	6,999	6,571	428	7,198	6,570	627
	社債	629	626	3	538	527	10
	その他	4,117	3,721	395	202	183	18
	小計	11,747	10,919	827	7,939	7,282	657
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,068	1,102	△ 34	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,068	1,102	△ 34	-	-	-
	その他	4,478	4,522	△ 43	287	289	△ 2
	小計	5,547	5,624	△ 77	287	289	△ 2
合 計		17,294	16,544	750	8,226	7,572	654

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 社債には事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2015年度末
非 上 場 株 式	6	6
合 計	6	6

■ 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有しておりません。

■ 金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

2016年度において、該当する取引はありません。

■ その他の業務に関する指標

■ 公共債窓口販売実績

(単位：千円)

項 目	2016年度	2015年度
国 債	244,680	248,180

■ 投資信託窓口販売実績

(単位：千円)

項 目	2016年度	2015年度
投 資 信 託	-	5,000

■ 連結情報

連結対象となる子会社等は保有しておりません。